

理事長ごあいさつ



新型コロナウイルス感染症が初めて確認され、そして、世界を席卷してから早や1年6か月の時間が経過しました。この感染症に罹患された方々及び関係各位には謹んでお見舞いを申し上げますとともに、このような厳しい状況の下で懸命に職務に専念されている医療従事者、エッセンシャルワーカーの方々をはじめ

めとする皆様には、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

発生当初は未知のウイルス及び疾患であることから手探りの中での対応を余儀なくされ、多くの方々がこれまで経験したことのない不安の中で過ごされてきたことと思います。しかしながら、未だ終息までの見通しは立たないものの、各方面の不断努力によりその様相が次第に明らかになり、現在ではワクチンなども開発され、順次承認されるなど発生初期に比べるとそのリスクレベルは軽減されているものと思われます。本稿の執筆時点では感染者がこれまでに急増しており依然予断を許さない状況下ではありますが、着実に終息への道を進んでいることは間違いなく、一日も早くその日が迎えられるよう、私たちも皆様と共に尽力し、また、その解決に向けて微力ながらも貢献してまいり所存です。

一方で、この感染症の流行は、ワークライフバランスなどの新しい生活様式を推し進めるうえでの契機として機能したことは間違いなく、私たちJAMSTECもテレワークの推進やWeb会議システムによる会議やイベントの開催など、その様態はこの1年6か月の間に劇的に変化しました。このような背景もあってか、2020年度の事故・トラブル発生件数は過去5年間で最も少なく、また、エネルギー使用量とそれに伴う温室効果ガスの排出量も、本報告書の発行に伴い統計を取り始めた2005年度以降では最も低くなり、この事実は安全衛生活動や環境配慮活動を考えるにあたって示唆に富むものとなりました。

皆様もご存じのとおり、2015年に国連において「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が採択され、国、企業、個人レベルでこれにまつわるあらゆる活動が行われておりますが、持続可能性というものを考えた場合に、今回の感染症対策とその経験は、今後の方針を定めるうえでの大きな教訓になり得るものです。

新型コロナウイルス感染症の流行は悲しい出来事であることは間違いありませんが、他方で我々人類が今後も持続可能的に生きていく上でのヒントを得る機会の一つとして捉え、得られた教訓を有効に活用していくことも必要な

ではないでしょうか。

さて、先述のとおり、2020年度の安全衛生及び環境配慮に関連する実績については、いずれも良い結果を得ることができました。一昨年度は当機構の船舶において乗組員が高所から墜落するという重大事故が発生し私たちは猛省したところではありますが、人身事故の発生件数も2020年度は過去5年間で最低水準となり一定の成果が確認されました。ですが、未だ初歩的な安全意識の欠如により発生している事故も多いことから、今後もこの状況に満足することなくゼロ災害・ゼロ疾病を目指してあらゆる対策を講じてまいります。

また、当機構では平成30年6月に制定した「地球温暖化対策実行計画」において、温室効果ガスの排出量を2013年度を基準として2020年度には10%削減することを目標として掲げておりますが、2020年度は約39%を削減、直近5カ年の平均でも約26%を削減することができ、当初の目標を達成しました。

当機構の環境パフォーマンスはいずれもその年ごとに変動する船舶の運用や地球シミュレータの稼働状況に大きく依存するため目標設定が困難な側面がありますが、持続可能な社会の構築、そしてSDGsの達成に貢献すべく、今後も引き続き精力的に環境配慮の諸活動に取り組んでまいります。

本年、お陰様で当機構は創立50周年を迎えることができました。本来であれば、各種イベントを皆様と共に楽しく執り行うことを予定しておりましたが、コロナ禍の影響によりそれも叶わず制約を受けての実施となっております。しかし、そのような状況下でも工夫を凝らし、動画の配信やセミナーの開催なども行っておりますので、是非お時間を見つけてご高覧ください。

【創立50周年関連HP <http://www.jamstec.go.jp/50th/>】

私たちJAMSTECの使命は「新たな科学技術で海洋立国日本の実現を支え、国民、人間社会、そして地球の持続的発展・維持に貢献する」ことです。奇しくも50周年と重なる形で本年から「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」もスタートし、私たちJAMSTECに求められる役割はこれまでよりも一層大きなものとなっております。

私たちJAMSTECはこの役割を重く受け止め、その使命の達成に向け、これからの10年、50年も更なる飛躍に向け努力してまいりますので、今後とも皆様のより一層のご支援・ご協力を賜りたく、心からお願い申し上げます。

令和3年9月

国立研究開発法人海洋研究開発機構

理事長 松永 是